

2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月

東証スタンダード市場：3423

 株式会社 **エスイー**

Engineering With You.

中東情勢の緊迫化による業績への影響について

中東情勢の緊迫化による業績への影響については現時点で合理的に見通すことは困難であるため、
今期予想には織り込んでおりません。

今後業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

Engineering With You.

 株式会社 エスイー

連結売上高

25,401 百万円

(前期比 $\Delta 1.9\%$)(当初予想比 $\Delta 4.1\%$)

売上総利益

6,802 百万円

(前期比 $\Delta 1.7\%$)(当初予想比 $\Delta 5.3\%$)

経常利益

591 百万円

(前期比 $\Delta 33.2\%$)

(当初予想比 +35.0%)

親会社株主帰属当期純利益

 $\Delta 434$ 百万円

(前期比 —)

(当初予想比 —)

連結売上高

25,000 百万円

(前期比 $\Delta 1.6\%$)

売上総利益

7,088 百万円

(前期比 +4.2%)

経常利益

600 百万円

(前期比 +1.4%)

親会社株主帰属当期純利益

159 百万円

(前期比 —)

ROE

2026年3月期 $\Delta 4.0\%$

(前期 4.9%)

2027年3月期
(予想) 1.6%

配当金/株

2026年3月期
(6月付議事項) 13円2027年3月期
(予想) 12円

2026年3月期 通期実績

■ 減収減益 (前期比)

- 案件の端境期及び現場工期の見直し等により売上高減少
- 研究開発部門の人件費・経費の大幅増加により利益減少
- 繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字

2027年3月期 業績予想

■ 売上高は微減、営業利益以下は増加するも低水準

- 現場工期の見直し等、同様の事業環境が継続
- 研究開発部門の人件費・経費は依然高水準。人材確保等で販管費全体でも増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は黒字化するも利益は総じて低水準

ROE・株主還元

■ ROEは低水準、2027年3月期は減配 ($\Delta 1$ 円) を予想

- ROEは赤字化、今年度回復するも依然低水準 (1.6%)
- 配当は、DOE3.5%の目線に変更は無いが、2027年3月期は1円減配の12円を予想

I. 2026年3月期 決算実績

II. 2027年3月期 業績予想

III. ROE・株主還元

APPENDIX「中期経営計画 2030」(骨子)

I. 2026年3月期 決算実績

1. PL ～サマリー
2. 売上高増減分析
3. 営業利益 公表予想比分析
4. 当期純利益の赤字要因
5. セグメント詳細
6. BS・CF

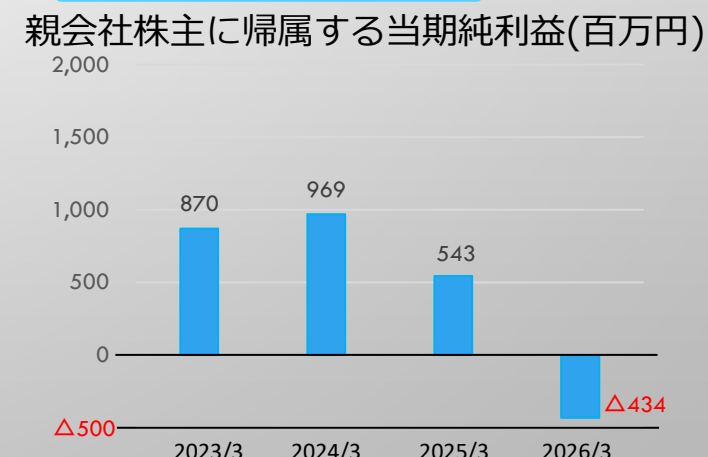
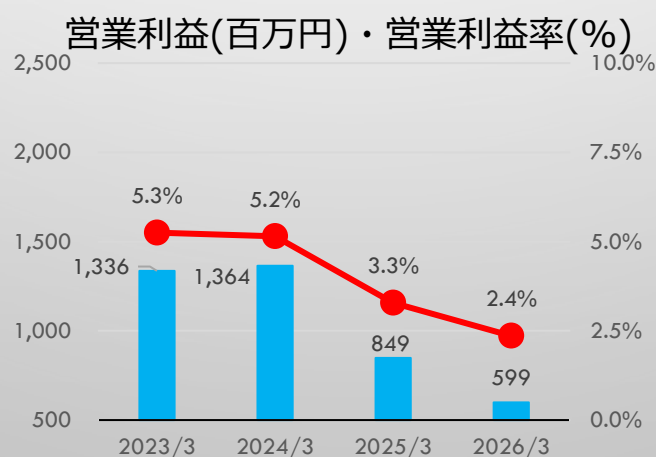
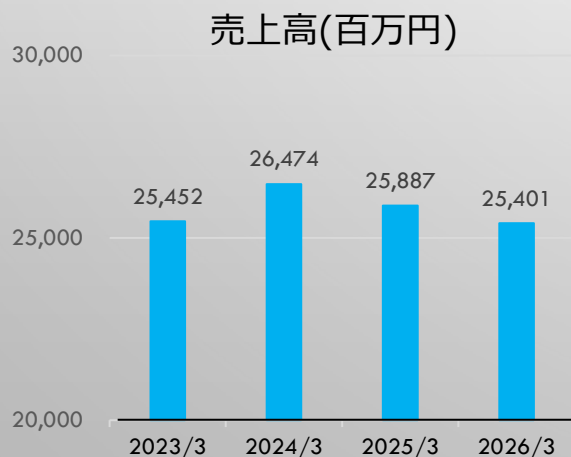
ポイント

- ・ 案件の一時的な端境期による需要減に加え、現場の労働力不足等による工期の見直しにより、資材需要の減少。
- ・ 営業利益以下は研究開発部門の人件費・経費の増加により大幅減少。
- ・ 繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字。

前期比～減収減益

(百万円、%)

	2025/3期 実績		2026/3期 実績		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	25,887	100.0	25,401	100.0	△486	△1.9
売上総利益	6,916	26.7	6,802	26.8	△114	△1.7
販売費及び一般管理費	6,067	23.4	6,203	24.4	+136	+2.2
内 研究開発部門の人件費経費	601	2.3	799	3.1	+197	+32.9
営業利益	849	3.3	599	2.4	△250	△29.5
経常利益	885	3.4	591	2.3	△294	△33.2
親会社株主に帰属する当期純利益	543	2.1	△434	△1.7	△978	△180.0



ポイント

- ・連結売上高は前期比486百万円減（△1.9%）の25,401百万円。案件の端境期と現場労働力不足による工期見直しが主因。
- ・建設用資機材（△480）・建築用資材（△511）で減収も、補修補強工事業（+454）が大幅増収で下支え。
- ・年度後半に復興・災害関連案件で復調の兆し。高速道路リニューアル関連の駆け込み需要も寄与。

【売上高の増減状況】

(百万円)	2025年3月期	前年同期比（累計）				2026年3月期
		1Q	2Q	3Q	4Q	
連結売上高	25,887	-490	-1,051	-975	-486	25,401
建設用資機材	12,500	-309	-811	-845	-480	12,019
ケーブル製品分野・鉄鋼製品分野等	10,560	-270	-679	-697	-241	10,318
コンクリート製品分野	1,939	-38	-131	-148	-238	1,700
建築用資材	10,371	-213	-400	-390	-511	9,860
建築金物分野	6,857	-20	-141	-163	-215	6,641
鉄骨工事分野	3,514	-193	-259	-227	-295	3,218
建設コンサルタント事業	636	46	-2	68	51	687
補修補強工事業	2,379	-13	162	192	454	2,834

➢ 案件の一時的な端境期による需要減に加え、建設業における時間外労働規制の適用等を背景とした現場稼働時間の制約や労働力不足等による工期の見直しにより減収
 ➢ 年度後半にかけて、能登震災をはじめとする復興・災害関連案件に復調の兆しが見られ、高速道路リニューアル関連工事でも駆け込み需要の影響で若干持ち直し

➢ 一部の営業エリアでの需要低迷・労働力不足により施工量が減少、例年施工量が大きかった年度末に減収幅拡大

➢ 労働時間短縮・働き方改革・人手不足等による工事現場の施工量減少の影響で出荷額も減少。夏季休暇中に顕在化し、施工量は戻らず、減収幅が拡大

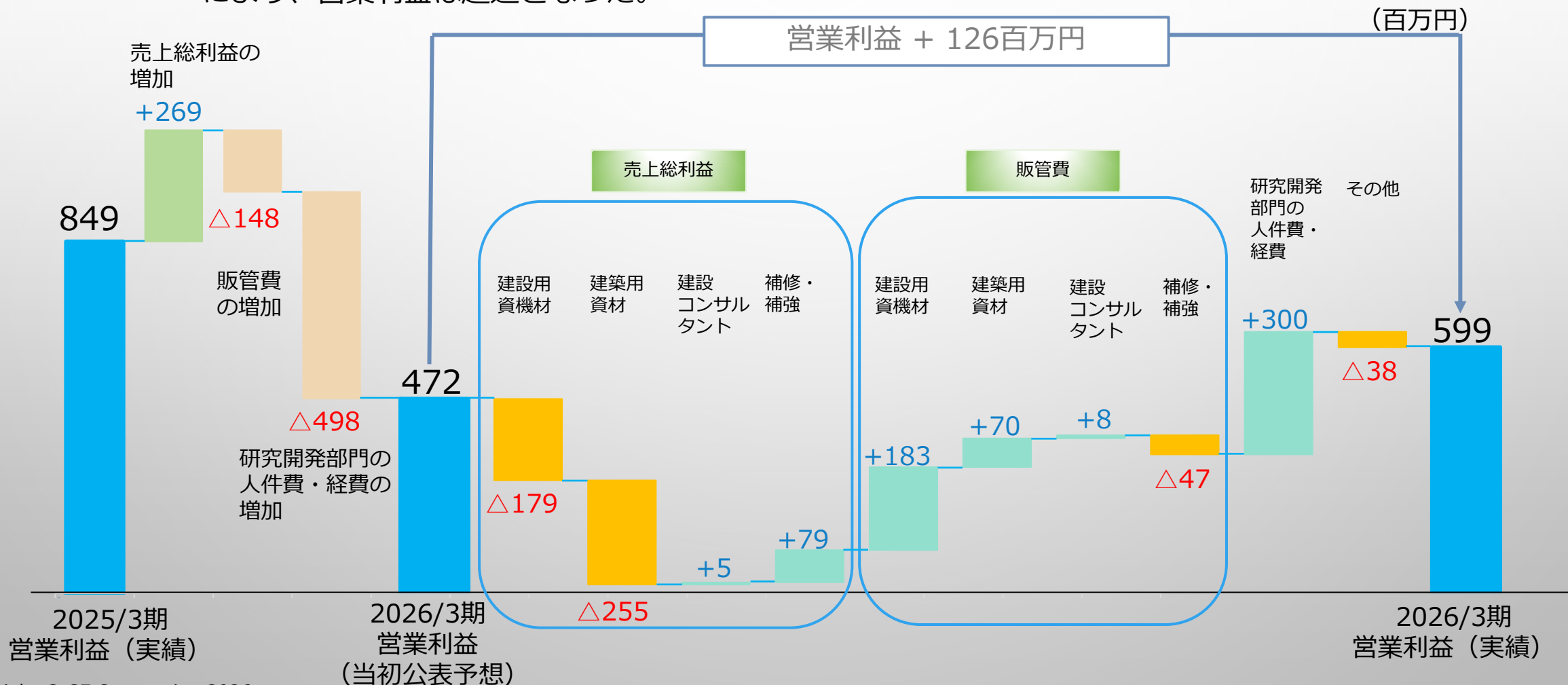
➢ 鉄骨需要が減少するなか工事進捗に遅れ
 ➢ 大型案件が繰越しとなり、減収幅が拡大

➢ 案件が小規模化するも、期中受注が好調、案件消化も順調
 ➢ 期末に追加工事も認められ、大幅な増収

*ESCON事業の売上高は、コンクリート製品分野ではなく、ケーブル製品分野・鉄鋼製品分野等に計上

ポイント

- ・ 2025年5月9日公表予想段階では前期比増収を見込んでおり、それに伴い売上総利益は増加、一方で研究開発にかかる費用も大幅に増加する予想であり、営業利益は減益見込みであった。
- ・ 対公表予想売上高は1,098百万円の下振れ、それに伴い売上総利益も建設用資機材の製造・販売事業、建築用資材の製造・販売事業で下振れたが、研究開発部門を中心として一部経費が次期以降に持ち越しとなったことにより、営業利益は超過となった。



ポイント

将来の研究開発負担が重く課税所得を見込むことができないため、繰延税金資産を取り崩すことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字。
一過性の事象であるため来期以降は黒字転換予想。
CFに関しては影響は極めて少ない。

**2026年3月期
実績**

税金等調整前当期純利益

586百万円

法人税、住民税及び事業税

425百万円

法人税等調整額

588百万円

法人税等

1,014百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△434百万円

繰延税金資産を取り崩さなかった
場合の2026年3月期 実績

税金等調整前当期純利益

586百万円

法人税、住民税及び事業税

425百万円

法人税等調整額

△70百万円

法人税等

356百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

224百万円

繰延税金資産
658百万円
の取り崩しが無かった場合…



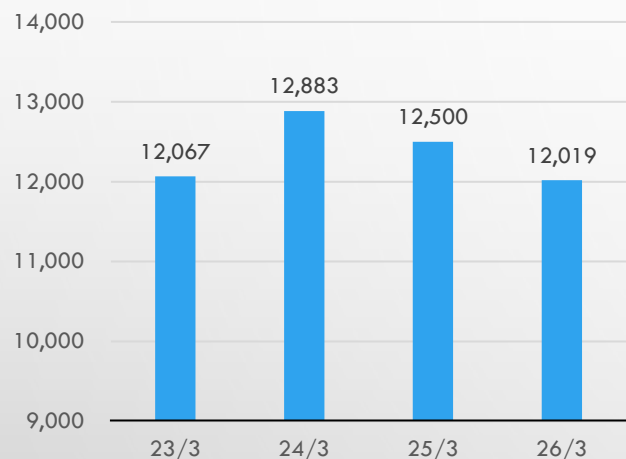
※エスイー単体の発生の原因別内訳

(千円)

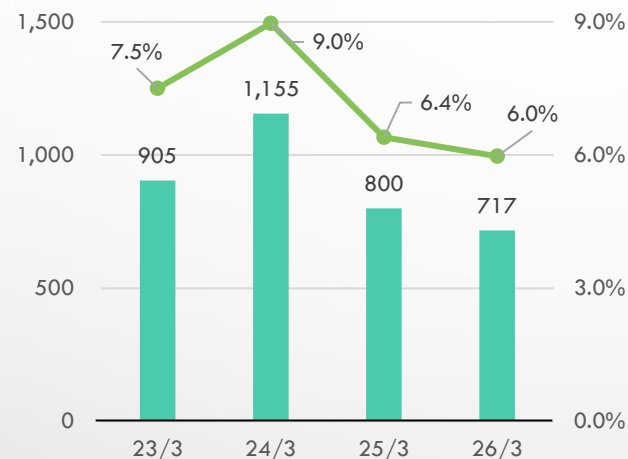
繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	940	1,027
賞与引当金	9,030	10,102
役員退職慰労引当金	177,858	189,544
譲渡制限付株式報酬	26,707	26,764
未払事業税	2,107	3,843
一括償却資産	2,747	1,894
退職給付引当金	116,165	117,945
投資有価証券評価損	250,126	250,126
ゴルフ会員権評価損	5,113	5,113
未払確定拠出金	1,084	1,138
その他	97,092	214,909
繰延税金資産小計	688,974	822,411
評価性引当額	△31,075	△822,411
繰延税金資産合計	657,898	0
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△15,764	△14,771
土地圧縮積立金	△11,342	△11,342
その他有価証券評価差額金	△42,693	△68,189
繰延ヘッジ損益	3	0
繰延税金負債合計	△69,799	△94,303
繰延税金資産の純額	588,099	△94,303

業績推移 (百万円)

売上高



セグメント利益・利益率

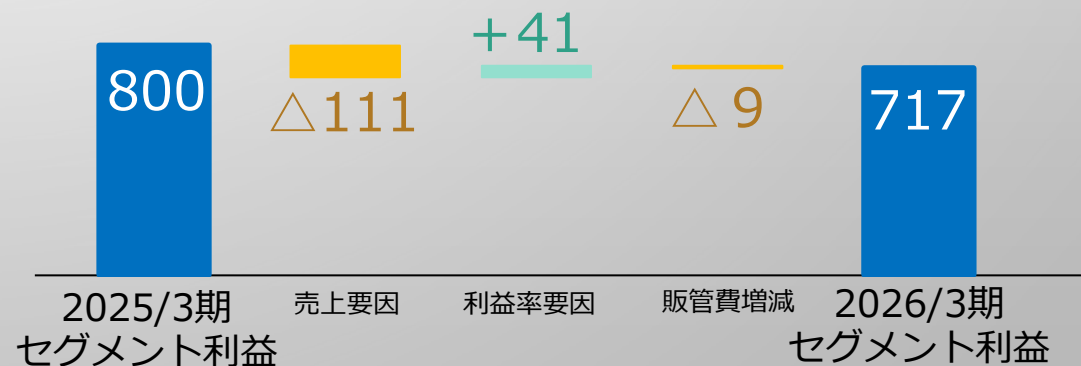


	23/3	24/3	25/3	26/3	前期比
売上高	12,067	12,883	12,500	12,019	△480
セグメント利益	905	1,155	800	717	△82
利益率	7.5%	9.0%	6.4%	6.0%	△0.4 p

ポイント

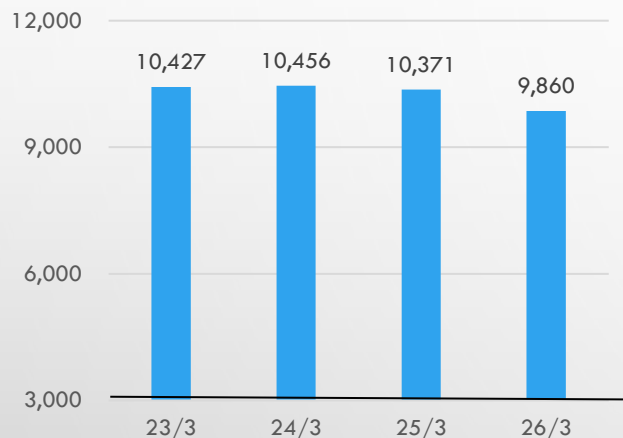
- 事業環境**
 - 「国土強靱化」による公共事業の拡大を背景に国内インフラ投資は底堅く推移。
 - 但し、大型案件・災害復興案件の進捗により年度ごとのブレが大きい。
 - 昨今、現場の労働力不足等により、工期の見直しが増加。
- 売上高**
 - 案件の一時的な端境期による需要減、現場の労働力不足等による工期の見直しにより減収。
 - コンクリート分野の施工量が大きく落ち込む
 - 能登震災をはじめとする復興・災害案件の復調の兆し
- セグメント利益**
 - 減収の影響が大きく、売上総利益は減少。
 - 販管費は微増にとどまったが、セグメント利益・利益率ともに減少。

営業利益増減要因分析

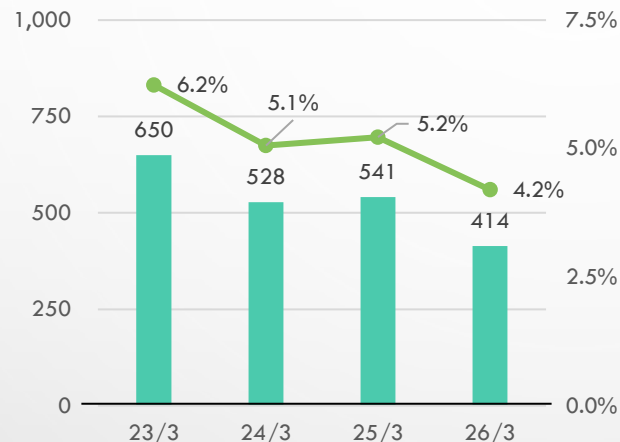


業績推移 (百万円)

売上高



セグメント利益・利益率

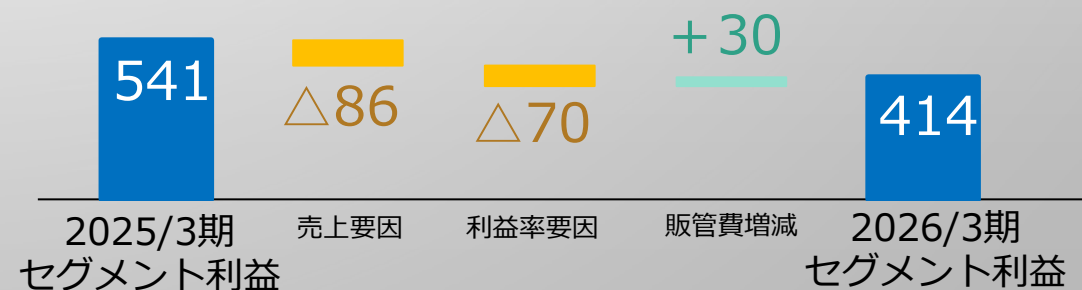


	23/3	24/3	25/3	26/3	前期比
売上高	10,427	10,456	10,371	9,860	△511
セグメント利益	650	528	541	414	△127
利益率	6.2%	5.1%	5.2%	4.2%	△1.0p

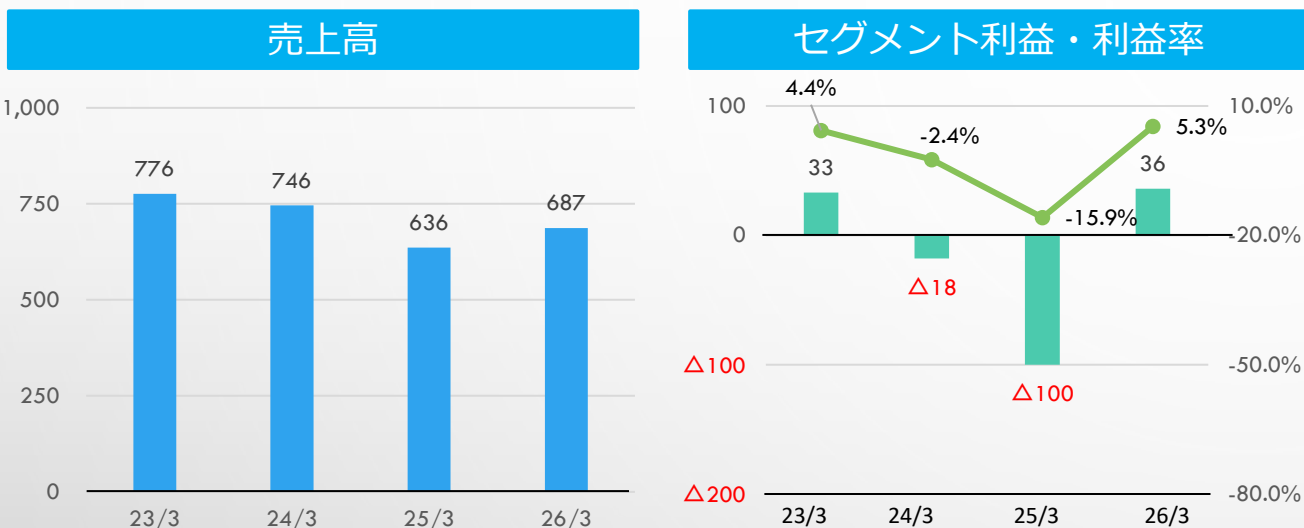
ポイント

- 事業環境**
 - 都市部では再開発需要を中心に堅調だが、地方では人口減少や既存ストックの有効活用志向から新築需要は限定的。
 - 建築金物分野では内装関連の需要が停滞。仮設建材関連でも労働時間短縮・働き方改革・人手不足が顕在化している。
- 売上高**
 - 労働時間短縮や人手不足等の影響による施工量減少の影響で減収。
 - 鉄骨分野では工事進捗遅れが発生し、案件が次期繰越に。
- セグメント利益**
 - 減収影響に加え、一部案件における手戻りが発生し追加原価が発生したことより減益。

営業利益増減要因分析



業績推移 (百万円)

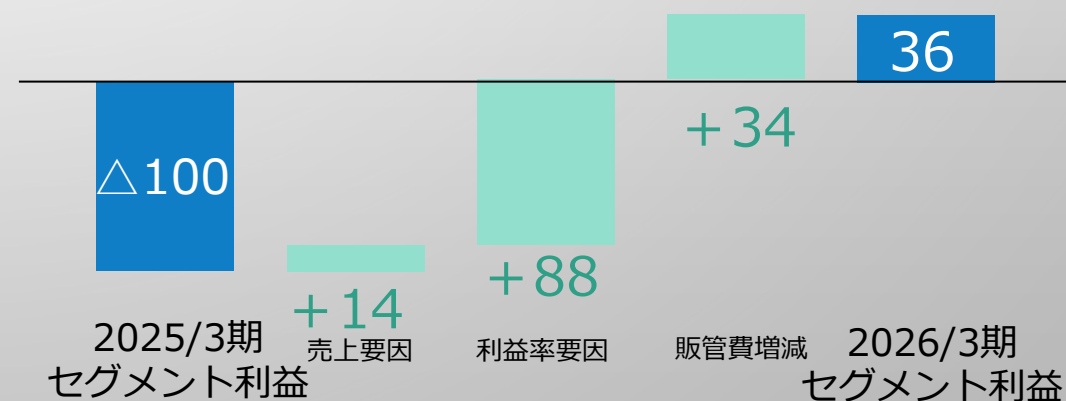


	23/3	24/3	25/3	26/3	前期比
売上高	776	746	636	687	+51
セグメント利益	33	△18	△100	36	+137
利益率	4.4%	△2.4%	△15.9%	5.3%	+21.1 p

ポイント

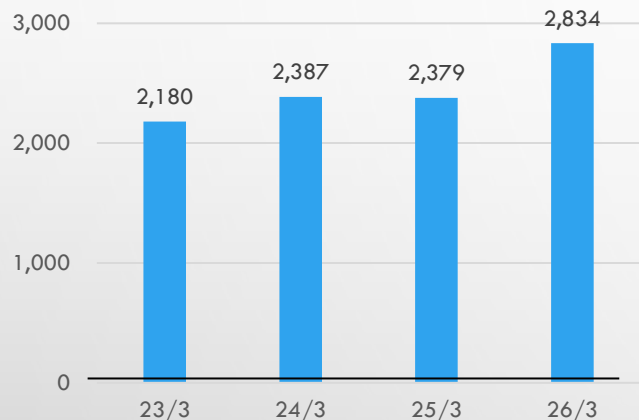
- 事業環境**
 - ▶ 案件の増減は世界情勢の影響あり。近年JICAの公示は低水準で推移。
 - ▶ JICA以外の案件は海外コンサルとの連携が不可欠
- 売上高**
 - ▶ 受注残高は低調であるものの、期初受注残の消化が下半期に持ち直し、合わせて受注金額の高い案件の消化が進んだことで増収。
- セグメント利益**
 - ▶ 高利益率案件の消化により採算性が改善、2年ぶりの黒字化。

営業利益増減要因分析

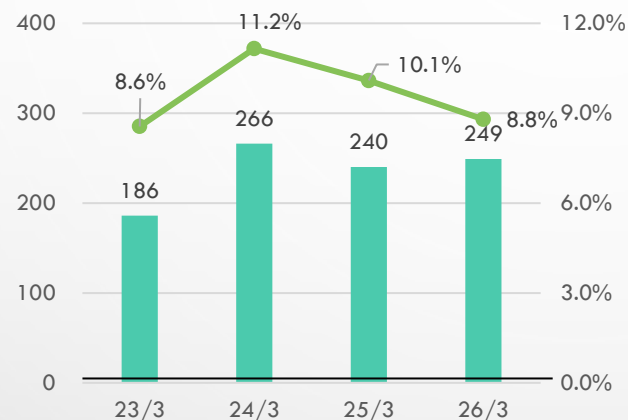


業績推移 (百万円)

売上高



セグメント利益・利益率

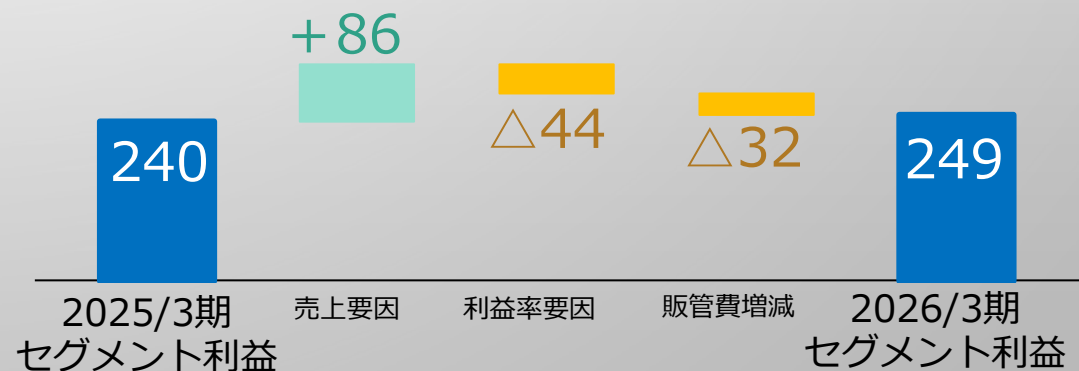


	23/3	24/3	25/3	26/3	前期比
売上高	2,180	2,387	2,379	2,834	+454
セグメント利益	186	266	240	249	+9
利益率	8.6%	11.2%	10.1%	8.8%	△1.3 p

ポイント

- 事業環境**
 - 「国土強靱化」による公共事業の拡大を背景に受注環境は継続して良好
 - 保有する現場管理者の人員数により受注金額には限界がある。
- 売上高**
 - 期中受注案件の増加、案件消化が順調に進み大幅に増収。
- セグメント利益**
 - 増収効果による利益増の一方で、案件の小規模化、外部委託の増加により売上総利益率は低下。
 - 人員増に伴う販管費の増加によりセグメント利益は微増

営業利益増減要因分析



貸借対照表

(百万円)	2025年3月末	2026年3月末	差異
流動資産	16,094	15,820	△274
現預金	5,119	5,106	△12
売掛債権	8,173	8,047	△126
在庫	2,451	2,384	△67
固定資産	9,376	8,741	△635
有形固定資産	7,880	7,626	△253
資産合計	25,470	24,561	△909
流動負債	9,075	8,936	△139
仕入債務	5,681	5,261	△420
短期有利子負債	1,627	1,851	+223
固定負債	5,172	5,134	△38
長期有利子負債	3,874	3,743	△131
負債合計	14,248	14,071	△177
純資産合計	11,221	10,489	△732
負債純資産合計	25,470	24,561	△909
運転資本	4,943	5,170	+227
有利子負債	5,502	5,594	+92
自己資本比率(%)	44.0	42.6	△1.4
D/Eレシオ	0.5	0.5	+0.04

キャッシュフロー計算書

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	差異
営業キャッシュフロー	1,705	1,146	△558
営業キャッシュフロー（除く運転資金）	1,074	1,191	+116
投資キャッシュフロー	△897	△793	+104
フリーキャッシュフロー	807	353	△454
財務キャッシュフロー	△1,039	△367	+672
現金及び現金同等物の増減	△235	△12	+222
現金及び現金同等物の期末残高	4,881	4,868	△12

ポイント

- 当期純利益が赤字となったことより純資産が減少
 - ・自己資本比率△1.4%低下、D/Eレシオ+0.04増加
- フリーキャッシュ・フローは、353百万円。現金・現金同等物の残高はほぼ横ばい

II. 2027年3月期 業績予想

1. PL ～サマリー

ポイント 2027年3月期は減収増益

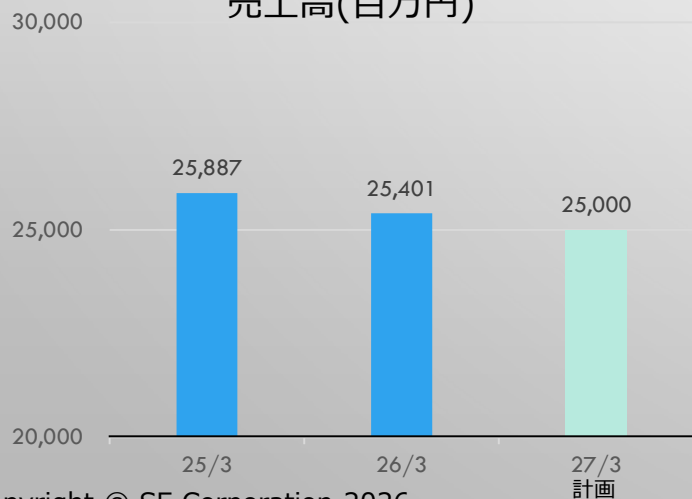
	2025/3期 (実績)		2026/3期 (実績)		2027/3期 (予想)		前期比 (対2026/3期)	
	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比
売上高	25,887	100.0	25,401	100.0	25,000	100.0	△401	+0.0
売上総利益	6,916	26.7	6,802	26.8	7,088	28.4	+286	+1.6
販売費及び一般管理費	6,067	23.4	6,203	24.4	6,485	25.9	+281	+1.5
内 研究開発部門の人件費経費	428	1.7	634	2.5	520	2.1	△113	△0.4
営業利益	849	3.3	599	2.4	603	2.4	+4	+0.1
経常利益	885	3.4	591	2.3	600	2.4	+8	+0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	543	2.1	△434	△1.7	159	0.6	+594	+2.4

(単位：百万円、%)

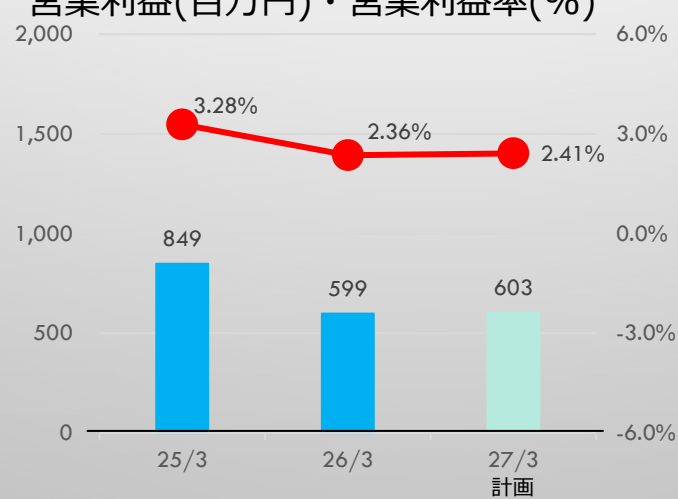
- 売上高は、補修・補強工事業の減収見込みにより、全体としても減収。
- 売上総利益は増加し、研究開発部門の人件費経費が2026年3月期と比べて減少する。一方、建設用資機材事業においては、人員増強等により販管費が増加し営業利益・経常利益は微増。
- 最終利益は黒字転換となる見通し。

※研究開発部門の人件費経費は発電事業のみを集計

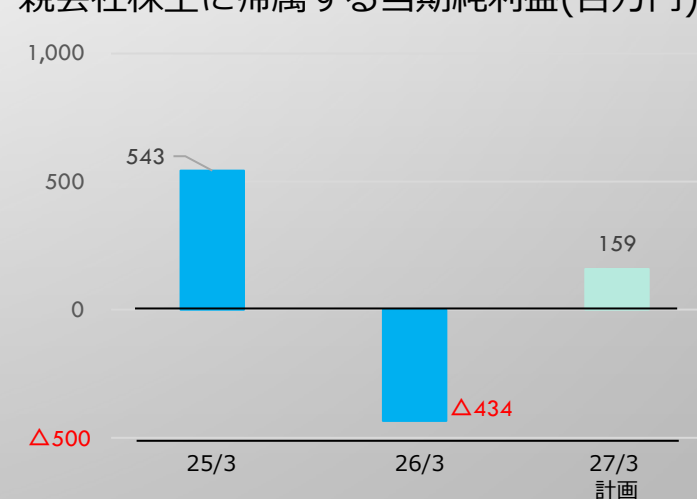
売上高(百万円)



営業利益(百万円)・営業利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



III. ROE・株主還元

Ⅲ. ROE・株主還元

	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
ROE (%)	△4.0%	1.6%
1株当たり配当金 (円)	13円	12円

依然として低位、株主資本コストを大幅に下回る水準

株主資本配当率 (DOE) 3.5%以上を目安に算出

中期経営計画(2023-2025)の株主還元の基本方針に基づき、配当金は株主資本配当率(DOE)3.5%を基準とする。但し、2026年3月期は中期経営計画(2023-2025)では想定していない「繰延税金資産の取崩し」を実施しない場合で算出(中計の当初の資金配分計画での配当金への配分の考え方に沿った配当金)。

中期経営計画2030においても、株主還元の基本方針は変更しない。

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	969	543	△434	159
ROE (%)	9.1%	4.9%	△4.0%	1.6%
株主資本 (百万円)	10,897	11,049	10,221	9,988
1株当たり配当金 (円)	13	13	13	12
配当金総額 (百万円)	392	392	392	362
配当性向 (%)	40.5	72.2	△90.3	226.8
株主資本配当率 (%)	3.60	3.55	3.84	3.63

当期純利益 (予想) より単純試算 (他の条件不変の前提)

(注) 2026/3期の配当金は、2026/6月の株主総会で決定

株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本(新株式払込金を除く)×100

APPENDIX 「中期経営計画 2030」 (骨子)

2030ビジョン

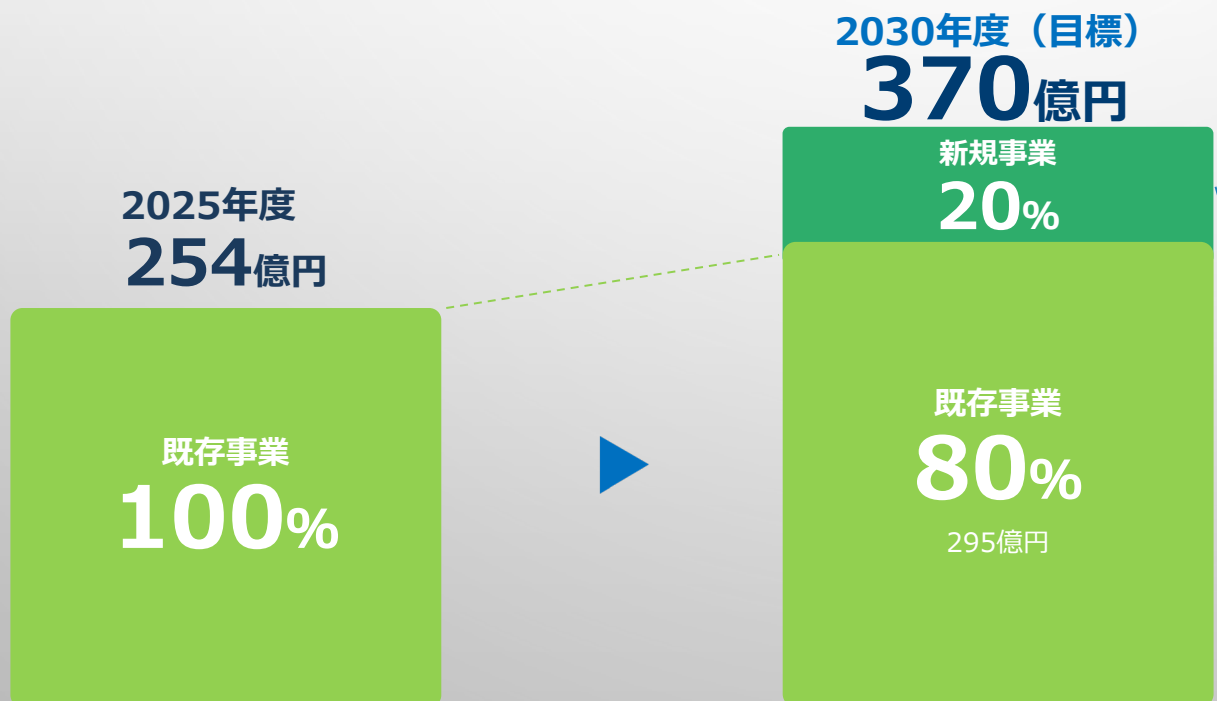
『エンジニアリングがつなぐ人とインフラ Engineering With You.』

指標	2025年度	変化	2030年度 (目標)
売上高	254億円	▶ +46%	370億円
営業利益	5.9億円	▶ +367%	28億円
ROE	▲4.0%	▶ +20.0pt	16.0%

成長に向けた実行方針

既存事業の安定成長を基盤に、
新たな収益の柱を確立し、
事業構造の拡大を図る

- ① 既存事業の収益力回復・強化
- ② 新規3事業の立ち上げ・収益化



▶ 新規3事業 : 75億円

- ・ ASEAN防災事業
- ・ 製造業支援事業
- ・ 道路レジリエンス統合プラットフォーム事業

モノ売り → コト売り
国内 → 海外

※詳細は6/1の決算説明会にてご報告いたします

今後の情報につきましては、

株式会社エスイー ホームページ IR情報 <https://www.se-corp.com/ja/ir>

をご覧ください。

将来見通しや分析に関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料及び説明会は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料、説明会の内容及び画面に記載されたいかなる情報（リンク先の情報も含む）も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

当資料、説明会の内容や画面に記載されている（リンク先に記載されているものを含む）当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

Engineering With You.